

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	非専任化を検討	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の予定なし	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	利用率が低く収益もないため指定管理応募者がいない	84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	現在、職員の対応で業務運行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、他の方法によるコスト削減を行うものとする	5.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設であり、維持管理しているため指定管理者の導入は考えていない	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考える	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定はない。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象業務									
設置予定無し		対象部局	対象業務								
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0% / 2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	8.8%	委託率	0.0% / 2.0%
【参考】											
類似団体	全国										
設置率	8.8%										
委託率	0.0% / 2.0%										

(5)クラウド化											
実施済み	○	実施時期	平成25年度								
実施予定		実施予定時期									
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>33.0% / 25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	33.0% / 25.2%
【参考】											
実施率(類似団体)	実施率(全国)										
自治体クラウド	17.0%										
単独クラウド	33.0% / 25.2%										

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。